

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日

上場会社名 株式会社ジー・スリーホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3647 URL <https://www.g3holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山元 秀樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
 定時株主総会開催予定日 2025年11月25日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 2025年11月26日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年8月期の連結業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-----|-------|------|---|------|---|---------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年8月期 | 606 | 134.1 | △299 | ー | △311 | ー | △315 | ー |
| 2024年8月期 | 259 | △78.2 | △666 | ー | △680 | ー | △742 | ー |

（注）包括利益 2025年8月期 △324百万円（ー％） 2024年8月期 △742百万円（ー％）

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2025年8月期 | △17.21 | ー | △37.1 | △22.5 | △49.4 |
| 2024年8月期 | △42.24 | ー | △58.5 | △36.9 | △257.3 |

（参考）持分法投資損益 2025年8月期 ー百万円 2024年8月期 ー百万円

（2）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年8月期 | 1,223 | 695 | 56.7 | 37.81 |
| 2024年8月期 | 1,550 | 1,016 | 64.9 | 54.89 |

（参考）自己資本 2025年8月期 693百万円 2024年8月期 1,006百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2025年8月期 | 282 | △1 | △54 | 556 |
| 2024年8月期 | △67 | 33 | 142 | 330 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2024年8月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2025年8月期 | ー | 0.00 | ー | 0.00 | 0.00 | ー | ー | ー |
| 2026年8月期（予想） | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー | ー |

（注）2026年8月期の配当予想につきましては、現時点では連結業績予想の合理的な算定が困難なことから現時点におきましては、未定とさせていただきます。今後、配当予想の合理的な算定が可能になり次第、速やかにお知らせいたします。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

2026年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であるため記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、詳細は添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2025年8月期 | 19,373,720株 | 2024年8月期 | 19,348,720株 |
| 2025年8月期 | 1,021,512株 | 2024年8月期 | 1,020,551株 |
| 2025年8月期 | 18,343,834株 | 2024年8月期 | 17,582,670株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績 (2024年9月1日~2025年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-----|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年8月期 | 585 | 235.7 | △272 | — | △279 | — | △369 | — |
| 2024年8月期 | 174 | △82.1 | △676 | — | △684 | — | △752 | — |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年8月期 | △20.13 | — |
| 2024年8月期 | △42.79 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|-------|-----|-----|-----|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 2025年8月期 | 1,141 | 629 | 629 | 629 | 55.2 | 34.31 | 34.31 | |
| 2024年8月期 | 1,533 | 995 | 995 | 995 | 64.9 | 54.30 | 54.30 | |

(参考) 自己資本 2025年8月期 629百万円 2024年8月期 995百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績の概況 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (6) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| 連結損益計算書 | 7 |
| 連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等の注記) | 13 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善やインバウンド需要の増加がみられ、緩やかに景気が回復する動きがみられました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域をめぐる情勢の長期化、原材料・エネルギー価格の高騰、物価の上昇、世界的な金融資本市場の影響や中国経済の懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきまして、国内においては、2020年10月に宣言した2050年カーボンニュートラルの下、2030年度におけるわが国の温室効果ガスの排出を2013年比で46%削減を目指すべく、再生可能エネルギーの最大限の導入が推進されております。国際的には2023年11月30日から、アラブ首長国連邦のドバイで開催された第28回気候変動枠組条約締約国会議（COP28）において、2015年にフランスのパリで開催されたCOP21にて採択されたパリ協定の目標をさらに強化する採択がなされ、気候変動対策の加速を図るものとなりました。また、石炭火力発電の段階的廃止を推進するという目標提示が初めてなされました。これは、気候変動の主要な原因である石炭火力発電の削減を促進するものであり、世界各国に石炭火力発電の廃止に向けた具体的な計画の策定を促しています。これらのことから、今後も国内を始め世界的にも再生可能エネルギー市場は拡大していくものと期待されています。

そのような環境のなか、当連結会計年度において展開した各事業の取組みは以下のとおりです。

- (i) 稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- (ii) 太陽光発電所の運営による売電
- (iii) 太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- (iv) 太陽光発電所及び小水力発電所の運営管理業務の受託
- (v) 非常用ガスエンジン発電機の開発
- (vi) 健康食品及び一般医療機器の仕入販売
- (vii) 基礎化粧品仕入製造販売
- (viii) 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、系統用蓄電所及びポータブル蓄電池等の新たな事業領域の開拓に果敢にチャレンジし、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は606百万円（前期比134.1%増）となりました。主な要因としては、当連結会計年度では、販売用不動産として保有している太陽光発電所を売却したことによる売上が計上されたためであります。

損益の状況については、太陽光発電所の売却と固定費の削減による販売費及び一般管理費の圧縮を実現したものの、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販売数量が減少したこと等から、連結営業損失は299百万円（前年同期は666百万円の損失）、連結経常損失は311百万円（前年同期は680百万円の損失）と営業損益、経常損益ともに損失の計上となりました。また、子会社において減損損失及び解約違約金を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は315百万円（前年同期は742百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所を販売しつつ、その他の発電所の売電収入などにより、売上高は579百万円（前年同期比307.2%増）、セグメント損失（営業損失）は5百万円（前年同期は360百万円の損失）となりました。

(新規エネルギー事業)

新規エネルギー事業は、非常用ガス発電機等の商品化に向けた開発活動及び新規事業領域におけるビジネスの創出を行いました。当連結会計年度においては、引き続き費用が先行し、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

(サステナブル事業)

サステナブル事業は、基礎化粧品及び健康食品の仕入販売、感染予防のための消毒機器のOEM供給事業などにより、売上高は27百万円（前年同期比76.8%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は36百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末と比較して326百万円減少し1,223百万円となり、総負債は前連結会計年度末と比較して6百万円減少し528百万円となりました。

その内訳は以下のとおりです。

(流動資産)

前連結会計年度末と比較して320百万円減少し、1,082百万円となりました。

その主な要因は、現金及び預金が222百万円増加した一方で、販売用不動産が532百万円減少したことによるものです。

(固定資産)

前連結会計年度末と比較して6百万円減少し、141百万円となりました。

その主な要因は、機械装置及び運搬具が6百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

前連結会計年度末と比較して55百万円増加し、164百万円となりました。

その主な要因は、その他流動負債が44百万円、未払金が9百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

前連結会計年度末と比較して61百万円減少し、363百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が37百万円、長期借入金が14百万円減少したことによるものです。

(純資産)

前連結会計年度末と比較して320百万円減少し、695百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失315百万円の計上により利益剰余金が315百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は556百万円（前期比68.3%増）となりました。また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は282百万円（前期は67百万円の使用）となりました。

その主な要因は、税金等調整前当期純損失322百万円の計上による減少要因があったものの、棚卸資産の減少額433百万円、減価償却費91百万円、未払又は未収消費税等の増減額36百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は1百万円（前期は33百万円の獲得）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は54百万円（前期は142百万円の獲得）となりました。その主な要因は、割賦債務の返済による支出35百万円、長期借入金の返済による支出22百万円の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

再生可能エネルギー市場においては、FIT制度の段階的な見直しから、2022年4月よりFIT制度が開始されました。また、2020年より始まった太陽光発電で生み出された電力を、発電事業者が一定期間、特定の企業などに売却する契約であるPPA市場が注目され、電力ビジネスの間口が拡大しております。一方、電力安定のための日中出力抑制や、今後見込まれる廃棄太陽光パネルの取り扱い、景観や自然環境問題から発電所設置周辺住民への説明対応の厳格化、関連法案の追加公布への対応など、課題も山積しております。

こうしたなか、当社グループは、系統用蓄電所の開発を進めているほか、近年において災害対策として需要が高まっているポータブル蓄電池の仕入販売、また、太陽光発電に限らず、循環型エネルギーのひとつとして、菜種から得られる食物油をベースとしたバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業を立ち上げており、早期の収益化を目指しているほか、基礎化粧品の販売事業も製造販売許可を取得したことにより、新たな販路の拡大、新商品開発、新商材の取り扱いを含めた事業の構築を進めてまいります。さらに、強固な収益の柱を構築すべく資金調達も視野に入れた各事業の展開を進めてまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと位置付けており、将来の事業展開と経営成績及び財務状態等を勘案しながら配当を実施することを基本方針としております。しかしながら、2025年8月期の配当につきましては、①前々連結会計年度から3期にわたって重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したこと、②新規事業の構築に手元資金が必要なことなどから、期初の予想の通り無配とさせていただきます。

なお、2026年8月期の配当につきましては、現時点では未定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じて改善したものの、前期に引き続き営業損失、経常損失及び、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に関する対応策を実施してまいります。なお、詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載の通りです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当連結会計年度 (2025年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 334,453 | 556,873 |
| 売掛金 | 24,705 | 12,344 |
| 商品 | 26,304 | — |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 31,220 |
| 仕掛販売用不動産 | 2,566 | 2,566 |
| 販売用不動産 | 987,230 | 455,002 |
| 未収還付法人税等 | 7 | 68 |
| 未収消費税等 | 3,239 | 3,976 |
| その他 | 24,512 | 24,812 |
| 貸倒引当金 | △889 | △4,829 |
| 流動資産合計 | 1,402,129 | 1,082,034 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 8,611 | 8,611 |
| 減価償却累計額 | △8,611 | △8,611 |
| 建物及び構築物 (純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 5,061 | 5,061 |
| 減価償却累計額 | △5,061 | △5,061 |
| 工具、器具及び備品 (純額) | 0 | 0 |
| 機械装置及び運搬具 | 94,612 | 94,612 |
| 減価償却累計額 | △14,627 | △20,786 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 79,985 | 73,826 |
| 土地 | 32,510 | 32,510 |
| 有形固定資産合計 | 112,495 | 106,336 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 0 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 0 | 0 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 100 | 70 |
| 敷金及び保証金 | 35,983 | 35,383 |
| 投資その他の資産合計 | 36,083 | 35,453 |
| 固定資産合計 | 148,578 | 141,789 |
| 資産合計 | 1,550,708 | 1,223,824 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2024年8月31日) | 当連結会計年度 (2025年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 425 | 219 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 22,260 | 14,883 |
| 未払金 | 6,585 | 15,779 |
| 未払法人税等 | 3,423 | 11,101 |
| 設備関係未払金 | 35,950 | 37,049 |
| 賞与引当金 | 4,560 | 4,560 |
| その他 | 35,713 | 80,498 |
| 流動負債合計 | 108,919 | 164,091 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 31,018 | 16,135 |
| 長期設備関係未払金 | 377,270 | 340,221 |
| 長期前受収益 | 5,512 | 5,104 |
| 資産除去債務 | 11,630 | 2,452 |
| 関係会社事業損失引当金 | 72 | 72 |
| 固定負債合計 | 425,504 | 363,985 |
| 負債合計 | 534,423 | 528,077 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,171,470 | 1,173,293 |
| 資本剰余金 | 780,731 | 782,554 |
| 利益剰余金 | △718,609 | △1,034,337 |
| 自己株式 | △227,514 | △227,638 |
| 株主資本合計 | 1,006,076 | 693,871 |
| 新株予約権 | 335 | 289 |
| 非支配株主持分 | 9,871 | 1,585 |
| 純資産合計 | 1,016,284 | 695,747 |
| 負債純資産合計 | 1,550,708 | 1,223,824 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 259,129 | 606,547 |
| 売上原価 | 543,694 | 578,318 |
| 売上総利益又は売上総損失 (△) | △284,564 | 28,228 |
| 販売費及び一般管理費 | 382,253 | 327,877 |
| 営業損失 (△) | △666,818 | △299,648 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 31 | 443 |
| 償却債権取立益 | 30 | — |
| 還付加算金 | 167 | — |
| その他 | 24 | 28 |
| 営業外収益合計 | 253 | 471 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,773 | 12,603 |
| 営業外費用合計 | 13,773 | 12,603 |
| 経常損失 (△) | △680,338 | △311,779 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4,800 | — |
| 受取保険金 | 2,149 | — |
| 特別利益合計 | 6,949 | — |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 68,079 | 4,811 |
| 解約違約金 | — | 5,940 |
| 特別損失合計 | 68,079 | 10,751 |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △741,469 | △322,530 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,280 | 1,482 |
| 法人税等合計 | 1,280 | 1,482 |
| 当期純損失 (△) | △742,749 | △324,013 |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 (△) | △128 | △8,285 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | △742,621 | △315,727 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純損失 (△) | △742,749 | △324,013 |
| 包括利益 | △742,749 | △324,013 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | △742,621 | △315,727 |
| 非支配株主に係る包括利益 | △128 | △8,285 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,062,957 | 672,222 | 24,011 | △227,325 | 1,531,865 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 108,512 | 108,512 | | | 217,024 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △742,621 | | △742,621 |
| 自己株式の取得 | | | | △202 | △202 |
| 自己株式の処分 | | △3 | | 13 | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 108,512 | 108,508 | △742,621 | △188 | △525,788 |
| 当期末残高 | 1,171,470 | 780,731 | △718,609 | △227,514 | 1,006,076 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------|---------|-----------|
| 当期首残高 | — | — | 1,531,865 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | 217,024 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △742,621 |
| 自己株式の取得 | | | △202 |
| 自己株式の処分 | | | 9 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 335 | 9,871 | 10,207 |
| 当期変動額合計 | 335 | 9,871 | △515,581 |
| 当期末残高 | 335 | 9,871 | 1,016,284 |

当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)

(単位: 千円)

| | 株主資本 | | | | |
|----------------------|-----------|---------|------------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,171,470 | 780,731 | △718,609 | △227,514 | 1,006,076 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | 1,823 | 1,823 | | | 3,646 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △315,727 | | △315,727 |
| 自己株式の取得 | | | | △123 | △123 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | 1,823 | 1,823 | △315,727 | △123 | △312,205 |
| 当期末残高 | 1,173,293 | 782,554 | △1,034,337 | △227,638 | 693,871 |

| | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------|---------|-----------|
| 当期首残高 | 335 | 9,871 | 1,016,284 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 (新株予約権の行使) | | | 3,646 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) | | | △315,727 |
| 自己株式の取得 | | | △123 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | △46 | △8,285 | △8,331 |
| 当期変動額合計 | △46 | △8,285 | △320,537 |
| 当期末残高 | 289 | 1,585 | 695,747 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △741,469 | △322,530 |
| 減価償却費 | 137,544 | 91,021 |
| 減損損失 | 68,079 | 4,811 |
| のれん償却額 | 10,614 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △31 | △443 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | — | 3,940 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,240 | — |
| 受取保険金 | △2,148 | — |
| 支払利息 | 13,773 | 12,603 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △4,800 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 22,238 | 12,361 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | 323,107 | 433,885 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △1,007 | 2,284 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △6,690 | △206 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △88 | 9,193 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | △110 | — |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 108,743 | 36,179 |
| その他 | 6,618 | 12,952 |
| 小計 | △66,864 | 296,052 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31 | 443 |
| 利息の支払額 | △13,768 | △12,608 |
| 法人税等の支払額 | △1,495 | △1,848 |
| 法人税等の還付額 | 12,097 | 7 |
| 保険金の受取額 | 2,148 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △67,851 | 282,045 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | — | 3,600 |
| 定期預金の預入による支出 | △700 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △420 | — |
| 出資金の回収による収入 | 150 | 30 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 34,800 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △5,480 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | — | 558 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 33,830 | △1,291 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △38,733 | △22,260 |
| 割賦債務の返済による支出 | △34,884 | △35,950 |
| 株式の発行による収入 | 214,272 | 3,600 |
| 新株予約権の発行による収入 | 1,607 | — |
| 自己株式の処分による収入 | 9 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △203 | △123 |
| 配当金の支払額 | △0 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 142,069 | △54,734 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 108,047 | 226,019 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 222,805 | 330,853 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 330,853 | 556,873 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前々連結会計年度及び前連結会計年度において売上が著しく減少している他、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当連結会計年度においては、営業キャッシュ・フローはプラスに転じて改善したものの、前期に引き続き営業損失、経常損失及び、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

①再生可能エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入または物件売却）

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行ってまいります。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリパワリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

②新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの主力事業である再生可能エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになる、と考えられています。また、FIT制度の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、今後はPPAによる事業者と需要家をつなぐ契約が進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造・販売事業の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における健康食品、基礎化粧品及び一般医療機器の販売については、抜本的な商品の見直しや、販路の拡大により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

さらに、新たな資金調達を前提とし、太陽光発電によるグリーンエネルギーを利用する新規事業の構築も積極的に取り組んでまいります。

③不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、当連結会計年度において事業から撤退しております。引き続き、事業環境、事業進捗等に基づいて、手元資金も考慮した経営資源の配分について見直しを行ってまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

①販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、すでに当連結会計年度における販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実施しております。これにより固定費の削減が進み、利益率の改善による営業利益の確保しやすい体質を実現します。

②運転資金の確保

販売用不動産として保有する太陽光発電所の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。引き続き、物件の売却に向けた活動を行うと共に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達等を含め、幅広く資金調達方法を検討し、協議を進めてまいります。

当連結会計年度において、上記の対応策の内、販売用不動産として保有する太陽光発電所を売却しました。これにより収益面では、一定の収益改善及び営業キャッシュ・フローの改善に貢献し、財務面でも、年単位の運転資金を確保しております。また、撤退済みの事業以外にも採算性の検討を引き続き進め、効率的な経営資源の配分で各事業の収益力を強化してまいります。さらに、適切な人員配置による人件費の削減及び顧問契約・業務委託契約・その他契約の見直しを行い、前年同期比で販売費及び一般管理費を約14.2%減少させることで、利益率の改善に寄与しております。

しかしながら、依然として前期に引き続き重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上している他、新規事業において実際に収益が発生するまでには多少の時間が必要であり、安定的な収益源となる事業の構築中である点から、現時点では引き続き継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループは当社とともに6社の連結子会社により構成されており、サービスの種類別の事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」、「新規エネルギー事業」、「サステナブル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

| 事業区分 | 事業内容 | 会社名 |
|-------------|--|--|
| 再生可能エネルギー事業 | <ul style="list-style-type: none"> 販売用未稼働太陽光発電所の仕入販売 販売用太陽光発電所の仕入販売 太陽光発電事業者向け発電商材の仕入販売 固定資産としての太陽光発電所の取得と稼働による売電 太陽光発電所のオペレーション&メンテナンスと新規案件の受託 | 株式会社ジー・スリーホールディングス 合同会社エコ・グリーン1号 その他3社 |
| 新規エネルギー事業 | <ul style="list-style-type: none"> LPガス及び都市ガスエンジン搭載非常用発電機の開発販売 | 株式会社ジー・スリーホールディングス |
| サステナブル事業 | <ul style="list-style-type: none"> 感染予防のための消毒機器OEM供給 健康食品及び一般医療機器の仕入販売 基礎化粧品仕入製造販売 菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売 | 株式会社ジー・スリーホールディングス 株式会社ジー・スリーファクトリー 日本グリーン油田開発株式会社 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|---------------------|-------------------|--------------|-----------|-------------|-------------------|
| | 再生可能 エネルギー 事業 | 新規 エネルギー 事業 | サステナブル 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 142,271 | — | 116,858 | 259,129 | — | 259,129 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 142,271 | — | 116,858 | 259,129 | — | 259,129 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 142,271 | — | 116,858 | 259,129 | — | 259,129 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △360,780 | △5,466 | 36,191 | △330,055 | △336,763 | △666,818 |
| セグメント資産 | 1,172,721 | — | 94,600 | 1,267,322 | 283,386 | 1,550,708 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 134,585 | — | — | 134,585 | 2,959 | 137,544 |
| のれん償却額 | — | — | 10,614 | 10,614 | — | 10,614 |
| 減損損失 | 26,205 | — | 15,921 | 42,126 | 25,953 | 68,079 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | — | — | — | — | 420 | 420 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント利益又は損失(△)の調整額△336,763千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△336,763千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ②セグメント資産の調整額283,386千円には、債権の相殺消去△120,550千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産403,936千円が含まれております。
 - ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注)1 | 連結財務諸表 計上額(注)2 |
|------------------------|---------------------|-------------------|--------------|---------|-------------|-------------------|
| | 再生可能 エネルギー 事業 | 新規 エネルギー 事業 | サステナブル 事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 579,392 | — | 27,154 | 606,547 | — | 606,547 |
| その他の収益 | — | — | — | — | — | — |
| 外部顧客への売上高 | 579,392 | — | 27,154 | 606,547 | — | 606,547 |
| セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 579,392 | — | 27,154 | 606,547 | — | 606,547 |
| セグメント損失(△) | △5,122 | △400 | △24,813 | △30,335 | △269,312 | △299,648 |
| セグメント資産 | 632,000 | — | 59,929 | 691,929 | 531,894 | 1,223,824 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 90,352 | — | 572 | 90,925 | 96 | 91,021 |
| のれん償却額 | — | — | — | — | — | — |
| 減損損失 | — | — | 4,427 | 4,427 | 384 | 4,811 |
| 有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 | — | — | 5,000 | 5,000 | 480 | 5,480 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- ①セグメント損失(△)の調整額△269,312千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△269,312千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ②セグメント資産の調整額531,894千円には、債権の相殺消去△21,103千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産552,998千円が含まれております。
- ③その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

【関連情報】

前連結会計年度（自2023年9月1日 至2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|--------|-------------|
| 中部電力ミライズ株式会社 | 70,525 | 再生可能エネルギー事業 |
| 株式会社リガード | 66,489 | サステナブル事業 |
| 東北電力株式会社 | 57,786 | 再生可能エネルギー事業 |
| ステムリンク株式会社 | 49,871 | サステナブル事業 |

当連結会計年度（自2024年9月1日 至2025年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|---------|-------------|
| 東急不動産株式会社 | 467,000 | 再生可能エネルギー事業 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位：千円)

| | 再生可能 エネルギー 事業 | 新規 エネルギー 事業 | サステナブル 事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------|---------------------|-------------------|--------------|--------|--------|---------------|
| 減損損失 | 26,205 | — | 15,921 | 42,126 | 25,953 | 68,079 |

当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)

(単位：千円)

| | 再生可能 エネルギー 事業 | 新規 エネルギー 事業 | サステナブル 事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|------|---------------------|-------------------|--------------|-------|-----|---------------|
| 減損損失 | — | — | 4,427 | 4,427 | 384 | 4,811 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2023年9月1日 至2024年8月31日)

(単位：千円)

| | 再生可能 エネルギー 事業 | 新規 エネルギー 事業 | サステナブル 事業 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------|---------------------|-------------------|--------------|--------|-----|---------------|
| 当期償却額 | — | — | 10,614 | 10,614 | — | 10,614 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — | — |

(注) 「サステナブル事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失15,921千円を計上しております。

当連結会計年度 (自2024年9月1日 至2025年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 54.89円 | 37.81円 |
| 1株当たり当期純損失(△) | △42.24円 | △17.21円 |

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日) | 当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純損失(△) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円) | △742,621 | △315,727 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円) | △742,621 | △315,727 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 17,582,670 | 18,343,834 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要 | 第10回新株予約権 新株予約権の数1,815個 目的となる普通株式181,500株 | 第10回新株予約権 新株予約権の数1,565個 目的となる普通株式156,500株 |

（重要な後発事象）**（重要な固定資産の取得）**

当社は、2025年10月6日の取締役会において、系統用蓄電所の事業用地、設備及び電力接続権を取得し、新たに系統用蓄電所に関する事業を開始することについて決議し、2025年10月7日に株式会社野村屋ホールディングスと売買契約書の締結及び系統用蓄電事業の開始をいたしました。

1. 系統用蓄電事業への参入及び本蓄電所取得の理由

当社グループは、ヒトと社会の持続的な豊かさや幸福に貢献するため、環境負荷にならないクリーンなエネルギー提供と、新しい生活様式におけるヒトと社会が輝けるサステナブルなソリューション提供をコンセプトに、太陽光発電所の販売、運営等を中心とした再生可能エネルギー事業、カーボンニュートラルを実現するための事業開発等を行う新規エネルギー事業、環境問題、社会問題の解決に向けた取り組みを中心としたサステナブル事業を推進しており、既存事業の強化に加え、新たな事業領域への参入を進め、収益の柱を確立することを重点課題の一つとしております。

こうした方針のもと、当社グループは2016年より、再生可能エネルギー事業として、F I Tに係る太陽光発電所の開発、発電所の運営による売電事業、発電所のセカンダリ販売、O&M事業等を積極的に推進し、当社グループの事業の柱として経営を進めてまいりました。他方、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画においては、DX・AIの普及等によって今後も電力需要の増加が見込まれること、2040年度に向けた電源構成の目標として、再生可能エネルギーの電力供給に占める割合を40～50%とすること等が示され、温室効果ガス削減目標として日本が2050年のカーボンニュートラル実現を目指す一方で、再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、天候や季節により変動する発電量への対応や、需要の少ない時間帯に生じる余剰電力増大に伴う発電所の出力抑制の増加など、電力需給バランスの課題が顕在化しております。こうした課題の解決策として注目されているのが、電力系統に直接接続された系統用蓄電池であり、市場を通じた調整力や供給力を担う系統用蓄電所の需要が、急速に高まっております。

こうした背景のもと、当社グループは、これまで蓄積してきた再生可能エネルギー事業の知見と実績を活かし、高い社会需要や成長性が見込まれる系統用蓄電所事業への参入を決定いたしました。系統用蓄電事業の推進により、再生可能エネルギーの持続可能性と脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

2. 蓄電所事業の概要**（1）本事業の内容**

本事業につきましては、野村屋HDの関係会社が保有している九州地方の事業用地と系統用蓄電所に係る電力会社への電力接続権をもとに、本蓄電所の開発が行われ、当該設備の完成後に引き渡しを受けるものです。その後、特定卸供給事業者（アグリゲーター）との契約締結のうえ、系統用蓄電事業を行ってまいります。今後、年間6ヶ所の系統用蓄電所の取り扱いを目標に、事業を推進する予定です。

（2）当該事業を担当する部門

当社環境エネルギー事業部門において、再生可能エネルギー事業として推進する予定です。

3. 蓄電所の概要

所在地：熊本県玉名郡長洲町
名称：玉名郡長洲蓄電所
敷地面積：約218.40坪
定格出力：1,999kW
定格容量：8,000kWh

4. 日程

| | |
|----------|----------------|
| 取締役会決議日 | 2025年10月6日 |
| 契約締結日 | 2025年10月7日 |
| 事業開始日 | 2025年10月7日 |
| 本蓄電所の引渡日 | 2026年5月31日（予定） |
| 本蓄電所の取得日 | 2026年6月30日（予定） |

5. 業績に与える影響

本件に係る業績の影響は現在精査中であり、開示すべき事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。